

第20期
事業報告書

平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで



応用技術株式会社

営業報告書

(平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで)

I 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期の我が国経済を振り返りますと米国、中国向け輸出の好調を背景に大手製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資の増加や株価市場の回復など景気の底離れを示す兆候が一部に見られ一般的な景況感は改善傾向にあります。一方で、失業率は高水準で推移し個人消費も低迷するなど、依然厳しい経済環境は継続しております。

情報サービス業界におきましては、企業間競争の激化により潜在的な情報化投資需要はあるものの、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然慎重であり、情報システムに対する要求レベルの高度化とコストダウン要請はますます厳しくなっております。一方で電子政府の実現に向けたe-JAPAN計画が本格化するなど公共分野での情報化投資は堅調に推移しています。

このような状況の当社は、システムインテグレーション部門において、当初売上を確実視しておりました複数の大型プロジェクト案件が、業務進捗の遅延などにより当期の案件として売上計上にいたらず、また前期から仕掛となっていた複数の売上未計上案件が業務の中止などの理由により当期の案件として売上計上にいたらなかったことと併せてその開発コストを当期の費用として計上したこと、さらには自社製品の電子カタログWeb配信システム(製品名PLEX)の販売不振および不採算大型プロジェクト案件の発生により、当期の業績としては、売上高は2,604,080千円(前期比17.6%減)と大幅に減少し、経常損失は459,898千円、当期純損失は547,374千円となりました。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[システムインテグレーション]

製造業向けソリューション関連業務(CAD)は、住設関連企業から大型プロジェクトを新規に受注しましたが、東京地区での製造業向けソリューションの受注が不振に終わり、PLEX及び同製品のカスタマイズ業務も計画を下回りました。

GIS関連業務は、施設管理や防災関連など官公庁や公益事業向けのGISシステム構築業務やGIS製品の販売が好調に推移し、携帯電話向け地図コンテンツの配信システム構築や代理店チャネルによるパッケージ、地図コンテンツの販売が売上に寄与しました。

公共システム関連業務は、昨年に引き続き電力設備投資額が減少し、電力グループ会社効率化のためのソフト開発業務は増加したものの、主力のデータメンテナンス業務は減少いたしました。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は2,098,888千円(前期比20.7%減)となりました。

[エンジニアリングサービス]

前期に引き続き流通業向け大規模店舗立地法対応業務が拡大し、官公庁向け道路騒音面的評価、生活環境影響評価など環境政策立案支援業務、河川、海岸、防災関連業務は増加したものの、環境アセスメント業務の減少などにより、売上高は505,192千円（前期比1.7%減）となりました。

3. 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は30,675千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達状況

平成15年6月9日、7月28日及び8月25日の取締役会決議に基づき、同年6月20日に第1回無担保社債を1億円（償還期限：平成17年6月20日）、同年8月25日に第2回無担保社債を2億円（償還期限：平成20年8月25日）及び同年9月10日に第3回無担保社債を1億円（償還期限：平成20年9月10日）を発行いたしました。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 16 期 10/11—11/10	第 17 期 11/11—12/10	第 18 期 12/11—13/10	第 19 期 13/11—14/10	第 20 期 14/11—15/10
売 上 高	2,436,047	2,987,437	3,040,157	3,160,280	2,604,080
経 常 利 益	85,164	123,732	146,476	28,168	—
経 常 損 失	—	—	—	—	459,898
当 期 純 利 益	21,911	44,384	58,242	15,933	—
当 期 純 損 失	—	—	—	—	547,374
1株当たり当期純利益(円)	11,532	23,223	13,796	2,488	—
1株当たり当期純損失(円)	—	—	—	—	77,498
総 資 産	2,252,948	2,353,114	2,944,358	2,991,909	2,701,173
純 資 産	241,175	312,962	572,395	1,075,890	509,722

(注) ① 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

② 第20期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成し、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。

③ 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第20期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純損失」は77,498円となります。

- ④ 第18期の1株当たり当期利益は期首に株式分割を行っているものとして計算しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

区 分	第 16 期 10/11—11/10	第 17 期 11/11—12/10	第 18 期 12/11—13/10	第 19 期 13/11—14/10	第 20 期 14/11—15/10
1株当たり当期純利益(円)	5,766	11,611	13,796	2,488	—
1株当たり当期純損失(円)	—	—	—	—	77,498

- ⑤ 第18期の総資産の増加は、売掛金など流動資産の増加等によるものであります。

- ⑥ 第19期の純資産の増加は、平成14年4月16日付で公募増資による新株発行を行ったためであります。なお、発行済株式総数は5,640株から7,040株に増加しております。

- ⑦ 第20期の純資産の減少は、547,374千円の当期純損失を計上したためであります。

6. 会社に対処すべき課題

第21期については、一部に景気回復の兆しが見られる経済状況にあつて、当社の属する情報サービス業界においては、引き続き民間企業の情報化投資の抑制などを受けて事業環境の厳しさは継続するものと思われます。

当社の現在の受注状況は、官公需や公益事業の業務受託を中心に底固く推移しておりますが、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しくなっております。

当社では当期に大幅な損失を計上する原因となった大型プロジェクトの管理体制を見直すとともに、今後の需要増が見込まれるG I S関連分野に経営資源をシフトいたします。また特に東京地区で他社との提携も含めた営業強化に努めてまいります。これらの施策を確実に実行するため第21期期首に機構改革を実施し体制を強化いたしました。

経費面では、基盤の整備された海外生産拠点の拡大に注力し、外注費を中心とした売上原価の削減に取り組むほか、販売管理費については徹底的に削減を行います。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 会社の概況（平成15年10月31日現在）

1. 主な事業内容

G I S・製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス

2. 事業所及び営業所

本 社	大阪市北区南森町1丁目2番23号
天六技術センター	大阪市北区本庄東1丁目1番10号
紅梅町技術センター	大阪市北区紅梅町6番18号
東京支社	東京都中央区東日本橋1丁目2番15号
福岡営業所	福岡市博多区博多駅東2丁目5番28号

3. 株式の状況

(1) 株式の総数

① 会社が発行する株式の総数	22,000.00株
② 発行済株式総数	7,101.20株

(2) 株 主 数

1,289名

(3) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
大 橋 俊 太 郎	543.00	7.65	0	0.00
平 田 裕	488.50	6.88	0	0.00
大阪中小企業投資育成株式会社	400.00	5.63	0	0.00
応 用 技 術 社 員 持 株 会	366.00	5.15	0	0.00
高 田 充 明	339.00	4.77	0	0.00
矢 野 公 一	339.00	4.77	0	0.00
株 式 会 社 み な と 銀 行	180.00	2.53	104,151	0.03
住商エレクトロニクス株式会社	160.00	2.25	0	0.00
前 原 夏 樹	151.80	2.14	0	0.00
矢 藤 曜 司	100.50	1.42	0	0.00

(注) 当社の大株主への出資状況は、株式会社みなと銀行の中間決算期（平成15年9月30日）現在における持株数および議決権比率を記載しております。なお、議決権比率につきましては、平成15年9月30日における総株主の議決権の数に基づき算出しており、平成15年10月31日現在における持株数に増減はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

普通株式 0.80株

取得価額の総額 139,600円

② 処分株式

該当ありません。

③ 失効手続きをした株式

該当ありません。

④ 決算期における保有株式

普通株式 0.80株

(5) 新株予約権の内容

① 現に発行している新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)

目的となる株式の種類及び数 普通株式 306株

株式の発行価額 50,000円

新株引受権の行使期間 平成15年1月31日から平成18年1月31日まで

② 当期中に株主以外の者に対して特に有利な条件によって発行した新株予約権

該当ありません。

4. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	150名	2名(減)	34才2ヶ月	7年7ヶ月
女子	9名	1名(増)	35才1ヶ月	10年5ヶ月
合計又は平均	159名	1名(減)	34才3ヶ月	7年9ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(25名)は含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
オージーアイテクノサービス株式会社	20,000千円	100%	ネットワークの構築、運用、保守等
北京阿普特応用技術有限公司	150,000米ドル	100%	システム開発及び販売

(2) 企業結合の経過及び成果

前記のうち北京阿普特応用技術有限公司は重要性が増したことにより、当期より連結子会社を含めております。

その結果、子会社は当期より全て連結子会社であります。

当期の連結売上高は2,753,565千円（前期比15.6%減）、連結当期純損失は555,045千円となりました。

6. 主要な借入先

借入先	期末借入金残高	借入先が保有する 当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社みなと銀行	516,081千円	180.00	2.53
株式会社UFJ銀行	371,593千円	100.00	1.41

7. 取締役及び監査役

氏名	会社における地位	担当又は主な職業
大橋俊太郎	代表取締役 会長	S I 事業部、社会システム事業部、公共システム事業部管掌 社会システム事業部長 S I 事業部長 管理本部長
平田裕	代表取締役 社長	
高田充明	専務取締役	
大津正司	取締役	
森中勝	取締役	
前原夏樹	取締役	
矢野公一	常勤監査役	
徳弘英策	監査役	

(注) ① 当期中の取締役及び監査役の異動

(1) 就任

平成15年1月30日開催の第19期定時株主総会において、矢野公一、徳弘英策の両氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 退任

平成15年1月30日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって、取締役 矢野公一、八頭司良二の両氏は任期満了により退任し、監査役 三角修一、中島治一郎の両氏は辞任いたしました。

(3) 当期中の取締役の担当又は主な職業の変更は次のとおりであります。

(平成14年11月1日付)

地 位	氏 名	旧	新
専務取締役	高田 充 明	S I 事業部、社会システム事業部管掌	S I 事業部、社会システム事業部、公共システム事業部管掌
常務取締役	矢野 公 一	経営企画室長、解析事業部、海外事業室管掌	解析事業部、海外事業室管掌
取 締 役	大 津 正 司	解析事業部長	社会システム事業部長
取 締 役	八頭司 良 二	S I 事業部長	公共システム事業部長
取 締 役	森 中 勝	社会システム事業部長	S I 事業部長

② 決算期後、取締役の担当又は主な職業の変更があり次のとおりとなりました。

(平成15年11月1日付)

地 位	氏 名	旧	新
専務取締役	高田 充 明	S I 事業部、社会システム事業部、公共システム事業部管掌	管理本部長
取 締 役	森 中 勝	S I 事業部長	SI事業部長、営業本部長
取 締 役	前 原 夏 樹	管理本部長	経理部長

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,537,372	流動負債	1,348,038
現金及び預金	440,977	買掛金	267,445
受取手形	31,028	短期借入金	692,000
売掛金	731,275	1年以内償還社債	60,000
商物品	91,167	1年以内返済長期借入金	186,346
仕掛品	211,931	未払金	9,316
貯蔵品	1,282	未払費用	30,038
前渡金	10,137	未払法人税等	636
前払費用	41,826	前受金	35,977
その他の金	19,195	預り金	14,890
貸倒引当金	△ 41,450	賞与引当金	48,047
固定資産	1,154,584	その他	3,340
有形固定資産	(914,145)	固定負債	843,413
建物	236,007	社債	340,000
器具備品	17,308	長期借入金	464,131
土地	660,829	退職給付引当金	1,703
無形固定資産	(44,066)	役員退職慰労引当金	37,577
ソフトウェア	41,163	負債合計	2,191,451
電話加入権	2,903	資本金	413,080
投資その他の資産	(196,372)	資本金	413,080
投資有価証券	63,357	資本剰余金	417,223
子会社株式	20,000	資本準備金	417,223
子会社出資金	17,071	利益剰余金	△ 315,865
長期貸付金	1,516	利益準備金	8,700
長期前払費用	5,521	任意積立金	91,272
会員権	48,900	特別償却準備金	6,272
差入保証金	39,691	別途積立金	85,000
その他の金	19,130	当期未処理損失	415,838
貸倒引当金	△ 18,815	株式等評価差額金	△ 4,576
繰延資産	9,216	その他有価証券評価差額金	△ 4,576
社債発行費	9,216	自己株式	△ 139
		自己株式	△ 139
資産合計	2,701,173	資本合計	509,722
		負債及び資本合計	2,701,173

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業 収 入 高	2,604,080	
	営業 費 用	2,312,956		
	売 上 原 価	731,354	3,044,310	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	営 業 損 失		440,229	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	969		
	受 取 家 賃	3,796		
	出 向 者 報 酬 受 入 金	11,255		
	そ の 他 営 業 外 収 益	6,670	22,692	
営業 外 費 用				
支 払 利 息	35,526			
社 債 発 行 費 償 却	5,083			
そ の 他 営 業 外 費 用	1,750	42,361		
経 常 損 失			459,898	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		117	
	特 別 損 失			
	会 員 権 評 価 損		24,500	
税 引 前 当 期 純 損 失			484,281	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			12,065	
法 人 税 等 調 整 額			51,027	
当 期 純 損 失			547,374	
前 期 繰 越 利 益			131,536	
当 期 未 処 理 損 失			415,838	

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であり、また、当期に大規模プロジェクトにおける損失の発生等により440,229千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成15年10月28日開催の取締役会において、従来の事業計画を抜本的に見直し、「第21期事業計画」を策定しました。これに基づき、経営資源を採算性の高いG I S関連分野、需要の見込める住宅設備向けCAD関連分野に集中するとともに、コスト面においては、連結子会社の中国法人（北京阿普特応用技術）の活用により大幅な外注費削減を行い、収益構造改善の実行に着手しております。

以上により、利益創出体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に邁進いたします。計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
 - 時価がないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年 器具備品 2～15年
 - 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費……………社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

(追加情報)

第15期においては、支出時に全額費用として処理しておりますが、金額的重要性が増したため、支出の効果が翌期以降に及ぶことを勘案し、当事業年度より社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,216千円減少しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 251,846千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 定期預金 | 29,614千円 |
| 建物 | 218,996千円 |
| 土地 | 660,829千円 |
4. 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 4,506千円 |
| 短期金銭債務 | 4,283千円 |
5. 資本の欠損…………… 商法施行規則第92条に規定する差額324,704千円

◎損益計算書注記

1. 子会社との取引高
- | | |
|--------------|----------|
| (営業取引) | |
| 売上高 | 31,637千円 |
| 仕入高及び外注費 | 75,564千円 |
| (営業取引以外の取引高) | 4,772千円 |
2. 1株当たり当期純損失…………… 77,498円
1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		415,838,089
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特別償却準備金取崩額	6,272,872	
別 途 積 立 金 取 崩 額	85,000,000	91,272,872
計		324,565,217
これを下記のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		324,565,217

株主メモ

決 算 期	10月31日
定 時 株 主 総 会	1月
基 準 日	10月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法第283条第5項に定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。